

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北開発研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	百貨店（売場担当）	・10月は、秋のファッションバザールなど催事が多く、購入に結びつくケースが増える。スポーツ用品や旅行用品などを求め、秋冬を楽しもうという客が多く見受けられ、財布のひもも緩む。ボーナス払いなどカード決済での購入もある。
		衣料品専門店（経営者）	・今の客の流れをみていると、今後天候が寒くなるにしたがって、秋物から冬物にスムーズに移行すると期待される。冬物のコート、ジャケット等の単価増が期待され現状より少し良くなる。
		乗用車販売店（経営者）	・新型のコンパクト車の投入で、需要が喚起されるものと期待される。しかし、新型車効果も以前に比べ長くは続かず、その点で一部不安材料になっている。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・わりと暑さが長引いたことが影響し、冬物はまだまだこれから先、もう少し時間をかけて売上が伸びてくる。年末に向けてこれから人もお金も動く。
		高級レストラン（支配人）	・インターネットによる宿泊予約が増加傾向にあり、レストランの売上も増加している。婚礼、一般宴会が伸び悩んでいる。ビジネスホテルが乱立し、激戦区になっているが、差別化を図ることで客が増加している。
		観光型ホテル（経営者）	・現時点で来客数は昨年と変わらないが、他県からの団体客の占める割合が高く、特に関東方面が多い。全国的規模の会合が出てきており、農業関係が目立つようになっている。
		観光型旅館（経営者）	・今年度の決算締めくくりの時期である。10、11月の予約は順調に入っている。予約の確認を徹底し、間際を目減りを減らし、更なる純増を目指す。
		観光型旅館（経営者）	・紅葉シーズンであり、行楽へのマインドが高くなる中、愛知万博も終わり県外の予約増が期待できる。
	通信会社（営業担当）	・当地域は農村地帯が中心なので稲の刈取りが終わり11月頃から上向く。	
	変わらない	商店街（代表者）	・このままどんどん上昇するのではなく、現在のように少しずつ良くなる状況がまだ続く。商品全体に価格が下がってきて、お買い得感により購入意欲が増している。
		商店街（代表者）	・これからの時期、例年、米の収穫がアナウンス効果として消費動向に影響してくるが、今年は昨年並みの収穫が予想され、年末まで商店街の売上に大きな変動を与えるような材料はない。
		一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・先日、子供の運動会に行ってきたが、以前は運動会というと父兄には必ず新しいシューズやトレーニングウエアを着ている人がいたが、誰もそういう人がいないのにびっくりした。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・問屋やメーカーの話では、街を歩くと薬屋がなくなって、大きなドラッグストアだけが残っている。非常に寂しい状況にあり、これでは景気は良くならない。街が変わってきてしまったということである。
		百貨店（売場主任）	・今後、集客力の大きい大型催事があるため、来客数、売上ともに期待したい。市内で他店の閉店があり何らかの影響がある。重ね着ルックが主流になっており、売上単価の大きいコートの動きは期待できない。
百貨店（販促担当）		・郊外店の出店攻勢がボディーブローのように効いており、来客数の減少傾向が続いている。好転はしないが、特選ラグジュアリー、婦人服、化粧品等の好調アイテムで今後カバーしていくことになる。	
スーパー（経営者）	・依然として購買に迫力がない。県内は大型店舗の閉鎖が相次いで発表されているので個人消費の停滞感は否めない。		
スーパー（経営者）	・来客数増加は続きそうだが、去年は10月に新潟県中越地震が発生しており、休業店舗もあったものの、地震による特需もある程度はあったはずなので、今年はずれがなくなる。		
スーパー（経営者）	・全体的な景気動向については、多少好転の兆しがみえる展開になっているが、食料品を含めた消費支出については堅実な消費態度は今後も続くし、一品単価の下落に歯止めがかかっていない。競争の激化も含め、食料品を取り巻く環境は好転せず、現状のまま推移する。		

スーパー（店長）	・競合店の相次いでの出店や時間延長等オーバーストアにますます拍車をかける要因が多く、景気が良くなる要因はない。	
スーパー（総務担当）	・景気の明るさが広く言われているが、小売にはその恩恵が感じられない。また仕入れでは原油高の影響が量目減少等実質値上げになって来た。年金制度や医療制度等将来への不安が解消しないと消費は伸びない。電気料金、暖房費等家計への影響はじわじわ拡大してくる。パート、アルバイトの採用拡大は進んでも、1世帯当りの所得が減っているため、企業の業績が拡大しても、一般客の財布のひもの固さは続く。	
スーパー（総務担当）	・競争の取れんが進まない限り、互いにシェアをつぶし合う形が続く。	
コンビニ（店長）	・石油の価格が上昇しているのだからかなり懸念されるが、9月は天候が良かったので、前年をクリアしており、今のところ我々末端の小売には影響しておらず、このまま変わらない。	
衣料品専門店（経営者）	・今後の構造改革次第で経済が活性化するかどうかが決まる。増税がなされれば、消費は低迷し、特に小売業にとっては痛手である。	
家電量販店（店長）	・少し液晶テレビが出始めたので、少しだけ良くなってきた部分があるが、代わりに冷蔵庫など他のものが良くない。	
乗用車販売店（経営者）	・新潟県中越地震からの復興、新型車の市場投入等プラス要素と、車選別に直結するガソリン高騰などの不透明要素がある。最近2か月のショールーム来場者数も前年から伸びていない。昨年の水害・地震等で需要の先取りをした影響も考えると、良くて横ばい程度で推移する。	
乗用車販売店（経営者）	・各車種ともマイナーチェンジが多く、新規来客数の増が見込まれる。	
住関連専門店（経営者）	・地方は景気が上向いているという実感がない。住宅着工も昨年よりも落ちている状況であるため、家具の売上は厳しく、昨年と変わらず推移する。	
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・今後、選挙等の行事があるが、あまり目立って良くなる又は悪くなる要素は見当たらない。ある程度持ち直す傾向が期待できるが、酒は一気に需要が増えることはなく、このまま横ばいで推移する。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・冬場に向けて、燃料の高値安定が進み、消費者の節約志向が強まる。また、暖房用灯油の価格が高くなっていることで消費量の減少がより進み、ガソリンスタンドにとってはさらに厳しい状況になる。	
高級レストラン（経営者）	・あまり良くなる要素はないが、株高をみると少し期待される。	
その他飲食〔弁当〕（スタッフ）	・当社では2回にわたる希望退職を実施し、来年1月には1店舗を閉店する予定である。県内では大型スーパーの撤退が相次いで表明されていることなどからこの悪い状態が続く。	
都市型ホテル（経営者）	・今後2～3か月は、大きな大会が数件入っており、一般宴会の予約状況も少しは良くなっているが、婚礼が相変わらず減少傾向にあり、全体的には変わらない。	
都市型ホテル（経営者）	・他社の動きも含め相対的には若干良くなりつつあるが、予約のスパンが短いので現在の受注状況では変わらない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・9月の中間決算の時期にあって、勝ち組、負け組、業界の格差がはっきりと今まで以上に色分けされている。選挙後における景気の動向が年末までの3か月に大きく影響する。	
都市型ホテル（スタッフ）	・狭い市場での過当競争や、30年間市の中心部にあった大手スーパーが11月に撤退することを決定する等行政も困惑する状況で、急激な景気回復は見込めない。	
タクシー運転手	・新聞紙上では、景気が上向いているということだが、我々末端業者にはその傾向が現れていない。	
テーマパーク（職員）	・秋の観光シーズンに期待をしているが、予約の入込状況が、前年比68%と良くない。	
観光名所（職員）	・愛知万博が終了し、客の関心が東北地方に向くことを期待している。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・いろいろな商品が高くなる懸念があり、仕入価格をすぐに販売価格に反映できないことから、各店が苦勞する。
スーパー（店長）	・灯油の需要期に入るが、灯油価格高騰の影響が買い物動向にも必ず現れる。	
スーパー（企画担当）	・9月以降、県外企業による新規出店が続く計画があり、顧客の分散が見込まれる。	

	スーパー（企画担当）	・原油が高くなっているため、これから冬に向かって、灯油の値上がりが見込まれる。原油関連製品の値上げの影響で景気が悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・現在、前年比108%と好調であるが、今後3か月後は例年悪くなる時期である。近隣のマンションの建設やビルの解体工事がプラス要因で、3か月続いたキャンペーンが今月で終了することがマイナス要因である。当店の場合200メートル四方に、他社が3店あるので、キャンペーン終了による差別化がなくなり競争が激しくなる。
	衣料品専門店（店長）	・商品本位で購入する優良客の立ち上がりが遅れている点を考慮すると、実売期から処分期にかけても苦戦することが予想される。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・原油高がそのまま進めば、これから寒くなり、灯油の買い控えが出て、売上が伸びなくなる。
悪くなる	スーパー（経営者）	・原油高に伴い、灯油、ガソリン価格が高騰し、ショッピングセンターのオープンにより価格競争が激化している。
	衣料品専門店（経営者）	・原油高に関連する諸製品の値上げや生活に密着しているガソリン、灯油の値上げが今後あらゆる面に悪い影響を与え景気は悪い状態が続く。
	一般レストラン（経営者）	・客の様子からは、コンピューター関係、医療関係、若干不動産関係で忙しいようであるが、当業界には伝わっていない。当業界が忙しくなれば、世の中が良くなっているということが言えるが、良い話は聞かれない。12月を迎えるがかなり景気は落ち込む。
	タクシー運転手	・当地域では、百貨店、大型スーパーが撤退している中で、当社に3～5人の運転手が入社した。最近、また新しいタクシー会社が出来た。他に仕事がないからこのような状況になるのかもしれないが、タクシー業界の将来は厳しいことが予想され、良くなる見通しはない。
	タクシー運転手	・現在でも客は少なく、乗務員の生活も成り立たず、他に仕事があれば転職したいとほとんどの人が考えている。当地域は新規参入で3社増える予定で、良くなる要素はない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-
	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車部品並びに民生機器ともに好調さを継続できる。為替水準がやや円安で安定しており、さらに輸出環境が好転し、業績に貢献する。
	建設業（企画担当）	・今月は受注が大きく伸びてきた。今後2～3か月の予定を見ても工場関係や外資系ホテル等の計画があり年内の見通しはやや明るい。
	広告業協会（役員）	・小売業などにも明るさがみられ、地元企業からの引き合いも多くなってきている。
	その他非製造業〔飲料品卸売業〕（経営者）	・米の作柄も良く、今年の新酒は良い出来が期待できる。新商品では環境に配慮した商品も多く見受けられ、環境問題の意識の高まりとともに注目される。
変わらない	農林水産業（従業者）	・果物の単価が9月に入っても上がらず、前年比50%がやっとである。これから収穫されるりんごの単価もあまり期待できない。
	土石製品製造販売（従業員）	・一時的な受注の見込みはあるが、継続した受注の確保は望めない状況にある。
	電気機械器具製造業（経営者）	・各社とも原材料のコスト増が、売価に反映できない分、下請に厳しい価格要求をしている。受注増だけでは、利益の確保が不可能になってきている。コストを下げるため新卒採用ができず、人材派遣でしのぐしかない状況である。
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・9月から原料価格の値上げに伴い、販売価格も平均的に約7%値上げしており、これが販売面に影響する。
	食料品製造業（経営者）	・10月から原料価格が更に上昇となる。原油価格の高騰で重油等エネルギー費用や資材も上昇でコスト的に厳しくなる。売上も伸びる要素がない。
	繊維工業（総務担当）	・わずかであるが、国内での消費の上向き傾向がみられ、底を打った感があるが、繊維業界の立ち直りは他の業界よりも遅く、生き残りをかけた業界の活動は続く。
	木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の収益性が改善される前に、販売単価の引き下げが見られるほか、船運賃等のコストアップがみられ収益性が悪化してきている。
	建設業（従業員）	・公共工事が減少している。
	輸送業（従業員）	・原油高騰のおおりで、航空運賃の値上げが懸念される。

		通信業（営業担当）	・入札案件の内定取消しで、仕切り直して逸注などのような事例を目の当たりにすると、この先もこういったケースが想定されることと、入札に対する警戒心からあまり積極的な入札参加が見込まれなくなるような雰囲気がある。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・8月にチラシの件数がかなり落ち、9月に入っても伸び悩んでいる。チラシのクライアントである商店、スーパーは消費者の動向を勘案してチラシの配布を依頼していることから傾向としては悪くなっている。
		コピーサービス業（経営者）	・大口案件の見通しも少なく、小口商談の数も少ない。明るい見通しは感じられない。官公庁関係の建物の新築計画が少なく見通しは暗い。物販、コピーサービスともに厳しい。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・県南地域のメーカーにおいて増産をする計画があることから、人の受け入れの相談が出てきている。また、会社のOB、OGを派遣社員として復帰させたいという動きが出ている。
		人材派遣会社（社員）	・現段階で、2007年4月入社の新卒採用数を増やす又は新卒採用に踏み切る意思決定をしている企業が昨年よりも1.2～1.3倍で増えている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・京阪の資本であるが、流通を中心に大型店の出店予定とビル建設が相次いでいる。それにとまなう求人募集がまもなく開始され、年末にかけて多少良くなる。
		職業安定所（職員）	・求人数の減少幅が縮小傾向にあり、今後主力である製造業関連の求人が回復するとみられる。
変わらない		人材派遣会社（社員）	・拡大基調にはないが、逆に安定していると感じている。大きな案件はないので地味だが、各派遣スタッフの残業もほどほどに多く感じられ、各職場ともそれなりに忙しいようである。
		人材派遣会社（社員）	・雇用の安定化が浸透しつつあるためか、以前に比べて派遣社員の雇用期間も長く、新規の提案の方に焦点をしばっているような状況である。大幅な増減はない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・老人ホームや介護施設の新設の動きがみられ、介護士やヘルパーの求人が増えている。しかし、求人増の大きな要因にはなっていない。
		職業安定所（職員）	・求人が増加している中、求職者も増加していることから、有効求人倍率に大きな伸びはみられない。求人数の増加は、派遣請負業からの大口求人と大型店舗出店に伴う1事業所からの大量求人が主な要因である。原油価格の高騰を警戒している企業も見られ、今後雇用環境が大きく改善されるかは不透明な状況にある。
		職業安定所（職員）	・管内企業は、同業他社との競争、グローバル化による受注価格低下、原油高による経費増により収益が圧迫されており、景気回復の兆しが望めない。
やや悪くなる		アウトソーシング企業（社員）	・10月1日に合併する市町村が多く、しばらくは受注が減少する。
		職業安定所（職員）	・市内の老舗百貨店で解雇者を出している。また、10月末に大型スーパーが閉店し、相当数の離職者が出るが見込まれる。
		職業安定所（職員）	・最近事業所閉鎖した企業があり、この先も数件が予定されている。また、地元企業からの大量求人は期待できない。
	悪くなる	-	-